

第120期 報告書

クボタ通信

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

第120回定時株主総会招集ご通知添付書類

[証券コード 6326]



Kubota

For Earth, For Life

株式会社クボタ

目次

株主の皆様へ	1
--------	---

(第120回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第120期事業報告	2
Ⅰ.クボタグループの現況に関する事項	2
(1) クボタグループの事業の経過およびその成果	2
(2) クボタグループの今後の取り組み	6
(3) 財産および損益の状況の推移	9
(4) 重要な子会社および関連会社の状況	10
(5) クボタグループの主要な事業内容	11
(6) クボタグループの主要拠点等	13
(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況	14
(8) クボタグループの主要な借入先	14
Ⅱ.会社の株式に関する事項	15
(1) 株式の状況	15
(2) 自己株式の取得、処分等および保有	16
Ⅲ.会社役員に関する事項	17
(1) 取締役および監査役の氏名等	17
(2) 取締役および監査役の報酬等の額	19
(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその 算定方法に係る決定に関する方針	19
(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況	20
Ⅳ.会計監査人の状況	21
(1) 会計監査人の名称	21
(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額	21
(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針	21
Ⅴ.内部統制システムの構築に関する整備事項	22
Ⅵ.剰余金の配当等の決定に関する方針	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結純資産変動計算書	29
連結注記表	30
貸借対照表	34
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37
個別注記表	39
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	44
会計監査人の監査報告書 謄本	45
監査役会の監査報告書 謄本	46

(ご参考)

トピックス	48
製品紹介	51
株主メモ	52

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第120期報告書（クボタ通信）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、明治23年（1890年）に創業者久保田権四郎翁が鑄物業を開業して以来、株主の皆様やお客様のご支援に支えられながら、創業者をはじめとする先人たちが幾多の困難を乗り越え、その時代時代に社会が必要とする製品、技術、サービスを懸命に、そして誠実に提供し続けてまいりました。当社は、平成22年4月に創業120周年を迎えましたが、その姿勢は21世紀の今日においても何ら変わることはありません。

創業120周年を機に「For Earth, For Life」をグループスローガンとして制定いたしました。このスローガンは、地球の美しい環境を守りながら、人の豊かな暮らしを永遠に支えていく、当社の約束でもあります。「食料」・「水」・「環境」というグローバルレベルの大きな課題解決に向けて、これからもグループの総力をあげてチャレンジし続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第120期の期末配当金につきましては、去る5月11日の取締役会において、1株当たり5円とし、本年6月21日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（25頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

平成22年6月



代表取締役社長

益本康男

第120期 事業報告 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

I. クボタグループの現況に関する事項

(1) クボタグループの事業の経過およびその成果

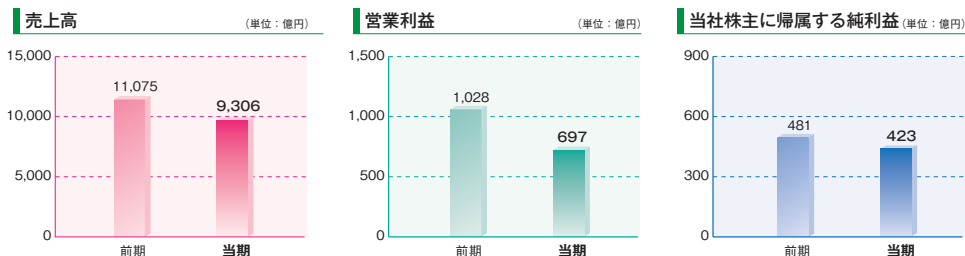
① クボタグループの全般的状況

当期のクボタグループは、深刻な世界経済の低迷や一層進んだ円高などの影響を受け売上高、利益ともに大幅な減少を余儀なくされました。アジアでは、農業機械市場の着実な拡大を背景として順調に事業を伸ばしましたが、北米、欧州では、需要低迷により厳しい事業環境に直面しました。国内においても、景気低迷やデフレの進行などにより需要が収縮し、事業は総じて低調な推移をたどりました。

当期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の売上高は、前期比1,768億円(16.0%)減少して9,306億円となりました。アジアでは引き続き売上を伸ばしましたが、北米、欧州、国内の売上が減少しました。当期の海外売上高比率は、前期比4.3ポイント減少して46.1%となりました。

営業利益は、前期比331億円(32.2%)減少して697億円となりました。機械部門は欧米を中心とした売上の減少や円高の進行などにより大幅な減益となりましたが、水・環境システム部門は、原材料価格の低下や前期に計上していた独占禁止法関連の損失がなくなったことなどにより大幅な増益となりました。また、社会インフラ部門は設備投資の落ち込みなどにより大幅な減益となりましたが、その他部門は増益となりました。

税金等調整前純利益は、前期比98億円(11.7%)減少して735億円となりました。営業利益は減少しましたが、その他の収益は為替差損益の好転や有価証券評価損の減少などにより大幅に改善しました。法人所得税は、260億円[実効税率35.4%]の負担となり、持分法による投資損益は4億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比68億円(12.5%)減少して479億円となりました。非支配持分帰属損益は56億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を57億円(11.9%)下回る423億円となりました。



② クボタグループの事業部門別状況

(a) 機械部門

機械部門の売上高は、前期比18.3%減少して6,167億円となり、売上高全体の66.2%を占めました。国内売上高は2.3%減の2,296億円となり、海外売上高は25.5%減の3,871億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内の農業機械市場は、景気低迷による農外所得の減少や農業政策の先行き不透明感の強まりなどから、前半期は低調に推移しましたが、後半期には緊急機械リース支援事業などの政府支援策が追い風となり、活況を呈しました。一方、建設機械市場は建設投資が回復せず、厳しい状況が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、トラクタ、作業機は増収を確保しましたが、建設機械、エンジンが大幅に売上を落しました。



エアロスターダイナライト ER447

海外では、主力のトラクタが大幅な減収となりました。アジアでは、売上数量は引き続き堅調に推移しましたが、円高の影響により売上高は減少となりました。また、北米、欧州では、市場の低迷と円高により売上を大きく落としました。建設機械、エンジンも欧米での需要落ち込みが大きく大幅な減収となりました。一方、作業機は、中国、タイでコンバイン、田植機が大幅に伸張し増収となりました。



アジアで販売する乗用田植機

(b) 水・環境システム部門

水・環境システム部門の売上高は、前期比4.8%減少して2,229億円となり、売上高全体の24.0%を占めました。国内売上高は9.0%減の1,981億円となり、海外売上高は49.1%増の249億円となりました。当部門はパイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント、ポンプ等）などにより構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が公共投資の縮減や住宅市場の需要低迷などにより大幅な減収となり、環境関連製品も環境リサイクルを中心に売上を落としました。

海外では、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が好調に推移したほか、バルブ、ポンプなども順調に売上を拡大しました。



NS形ダクタイル鉄管



液中膜

(c) 社会インフラ部門

社会インフラ部門の売上高は、前期比26.8%減少して633億円となり、売上高全体の6.8%を占めました。国内売上高は28.3%減の470億円となり、海外売上高は22.1%減の163億円となりました。当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器などにより構成されています。

国内では、設備投資の大幅な落ち込みにより、鋼管、素形材などを中心にすべての製品が売上を落としました。海外では、素形材が大幅な減収となりました。



反応管

(d) その他部門

その他部門の売上高は、前期比14.3%減少して277億円となり、売上高全体の3.0%を占めました。国内売上高は12.7%減の269億円となり、海外売上高は47.9%減の8億円となりました。当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

建設投資の冷え込みにより工事が売上を落としたほか、その他の事業の売上も大幅に減少しました。

※ 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」を適用しています。これに伴い、前期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称変更しています。

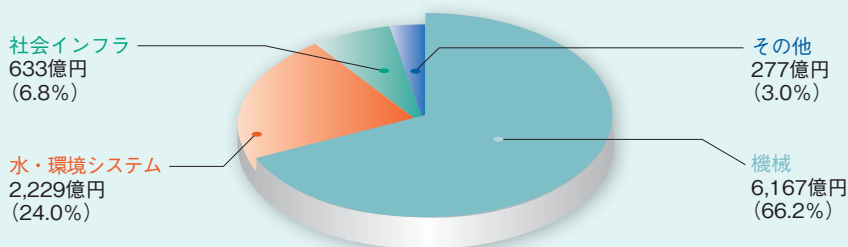
※ 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書280「セグメント報告」を適用しています。これに伴い、前期まで、「内燃機器関連」、「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」、「その他」としていたセグメント区分を「機械」、「水・環境システム」、「社会インフラ」、「その他」に変更しています。

クボタグループの事業部門別売上高

部 門	金 額 (億円)	前 期 比 (%)	構 成 比 (%)
機 械	6,167	△ 18.3	66.2
水・環境システム	2,229	△ 4.8	24.0
社 会 イ ン フ ラ	633	△ 26.8	6.8
そ の 他	277	△ 14.3	3.0
合 計	9,306	△ 16.0	100.0

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

部門別売上高



③ クボタグループの設備投資の状況

情報化や拡販のための投資などを中心に総額260億円の設備投資を実施しました。

④ クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、金融債権の増加に対しては、主として借入金の増加で対応しました。

(2) クボタグループの今後の取り組み

当社は、厳しい事業環境の中で中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

① 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

メーカーの基本機能である技術開発とモノづくりの力を強化することは、激しさを増す世界的な競争に勝ち残っていくために不可欠です。当社は、中長期的な視点から当社が保有すべき技術の絞り込みを進めるとともに、グローバル化促進に向けてモノづくりのあるべき姿を追求する体制を整えています。当社はこうした活動を通じて、技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営を進めていきます。

② CSR経営の更なる追求

当社が持続的に成長・発展していくためには、収益力の継続的向上を図るとともに、社会の発展や地球環境の保全に不断の貢献を続けていくことが必要です。そうした観点に立ち、当社は以下の施策を推進することにより、CSR経営を一層強化していきます。

- ・温暖化対策の推進、資源循環に対する配慮の強化、環境保全に貢献する製品・技術の開発等により、環境保全活動の一層のレベルアップを図り、地球環境に対する負荷低減のための取り組みを強めていきます。
- ・事業の急速なグローバル化などに対応するため、「ダイバーシティ・マネジメント」を推進し、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材を積極的に活用していきます。

- ・事業活動を進める上で基本となる財務報告、品質管理、環境保全、公正取引、コンプライアンスなどに係るリスク管理活動を徹底し、内部統制の定着・強化を通じて業務遂行の質の向上を図っていきます。

③ グローバル景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大に伴い、世界経済の動向や為替相場の変動などが当社に与える影響は極めて大きなものとなっています。グローバルな環境変化に柔軟かつ迅速に対応しうる事業構造を構築することは当社の重要な課題のひとつです。

グローバルな景気変動への対応力を強化するには、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が必要です。すでに東南アジアを中心に生産拠点の新設・拡充などを積極的に進めていますが、今後も世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強め、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達のグローバル化も、為替変動の影響を低減させ、競争力の強化につながる重要な施策です。グローバル調達を拡大する余地はまだ大きく残されています。当社は、生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

売上の拡大が困難な事業環境の中で利益を確保するには、徹底したコストダウンが不可欠です。聖域を設けることなく組織的かつ網羅的なコストダウン活動を引き続き強力に推進していきます。

④ グローバル化への取り組み加速化

当社は、今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、グローバル展開、特にアジアにおける事業拡大を加速させていきます。

具体的には、水・環境システム部門が有する製品や技術を総合的に活用して海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は大きく成長することが予想されており、特に中国を中心とするアジアでは急拡大が見込まれています。市場の成長スピードに遅れることなく、情熱と気概をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

機械部門では、大きな潜在的成長力を持つアジア農機事業の拡大に注力していきます。販売地域の拡大、販売網の拡充、販売製品の多様化、現地生産の拡大などの諸施策をダイナミックに推進し、アジア市場でナンバーワンの農機メーカーとしてのブランドと地位を確立し、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

⑤ 対処すべき課題

石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

【取り組み事項の報告】

・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を平成18年4月17日に制定し、本年3月31日までに191名の方へ救済金をお支払いしました。

・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学ならびに大阪府立成人病センターが行う石綿関連疾病の治療・研究に対し、平成21年度分の寄付を実施しました。

世界経済は、危機的状況は脱したと見られるものの、回復力は弱く依然として強い先行き不透明感が残っています。当社は、こうした厳しい事業環境の中にあって、先に掲げた取り組みを着実に推進することによって、長期的な成長・発展と企業価値の増大を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

① 連結業績の推移

区 分	平成19年3月期 (第117期)	平成20年3月期 (第118期)	平成21年3月期 (第119期)	平成22年3月期 (第120期)
売上高 億円	11,275	11,546	11,075	9,306
営業利益 億円	1,303	1,369	1,028	697
税金等調整前純利益 億円	1,316	1,226	833	735
当社株主に帰属する純利益 億円	765	680	481	423
1株当たり当社株主に 帰属する純利益	59円01銭	52円80銭	37円68銭	33円28銭
総資産 億円	15,025	14,643	13,858	14,090
純資産 億円	6,957	6,913	6,162	6,716
株主資本 億円	6,596	6,481	5,783	6,264
1株当たり株主資本	510円75銭	506円09銭	454円60銭	492円51銭

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。
2. 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」を適用しています。これに伴い、従来純利益を当社株主に帰属する純利益に名称変更し、過年度の数値を組替再表示しています。
3. 1株当たり当社株主に帰属する純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は、期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて計算しています。
4. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。
5. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。

② 単独業績の推移

区 分	平成19年3月期 (第117期)	平成20年3月期 (第118期)	平成21年3月期 (第119期)	平成22年3月期 (第120期)
売上高 億円	6,949	6,854	6,430	5,404
営業利益 億円	725	619	278	256
経常利益 億円	786	643	256	374
当期純利益 億円	433	329	38	292
1株当たり当期純利益	33円46銭	25円53銭	3円01銭	23円02銭
総資産 億円	9,069	8,148	7,364	7,441
純資産 億円	4,923	4,599	4,090	4,320
1株当たり純資産	381円12銭	359円06銭	321円47銭	339円59銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
2. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な子会社および関連会社の状況（平成22年3月31日現在）

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)		%	
株式会社 クボタクレジット	億円 3	(15.1) 66.8	国内における農機、建機およびその 関連商品の小売金融業務
クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
クボタU. S. A. , Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(90.0) 90.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 およびその関連商品の販売
クボタクレジット Corp. , U. S. A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機 およびその関連商品の小売金融業務
クボタマニュファクチャリング オブアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーテ ィリティ・ビークルの製造・販売
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 20	(100.0) 100.0	トラクタ用インプレメントの製造・ 販売
クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(90.0) 90.0	エンジンおよびその部品、アクセサ リーの販売・エンジニアリング・ア フターサービス
クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	80.0	カナダにおけるトラクタ、エンジン および小型建機等の販売
クボタメタル Corp.	百万カナダドル 15	100.0	カナダを中心とする北米における鋳 鋼製品の製造・販売
クボタヨーロッパS. A. S.	百万ユーロ 11	73.8	フランスを中心とする欧州における トラクタ、エンジンおよび小型建機 の販売
クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小 型建機の製造・販売
クボタ（ドイツランド） GmbH	百万ユーロ 3	80.0	ドイツにおけるトラクタ、テラー およびエンジン等の販売
クボタ（U. K.）Ltd.	百万英ポンド 2	60.0	英国およびアイルランドにおけるト ラクタ、テラー、エンジンおよび 小型建機等の販売

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(子会社)		%	
久保田農業機械（蘇州） 有限公司	百萬元 170	90.0	中国におけるコンバイン、田植機およびその部品の製造・販売
ザ サイアムクボタ インダストリ Co.,Ltd.	百万バーツ 333	60.0	タイを中心とする東南アジアにおけるディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売並びにトラクタ等の販売
サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd.	百万バーツ 2,110	60.0	タイにおけるトラクタおよびコンバインの製造・販売
(関連会社)		%	
クボタ松下電工外装 株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段（ ）内は間接所有割合（内数）を示しています。
2. 当期の連結子会社は前期に比べ6社減少し105社（上表の17社含む）となり、持分法適用関連会社は4社減少し19社（上表の1社含む）となりました。
3. 連結決算の状況は「I. クボタグループの現況に関する事項（1）クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。

(5) クボタグループの主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

クボタグループにおいては、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4分野にわたり事業を展開しています。

部 門	主 要 製 品 名 等
機 械	
農 業 機 械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、 バインダー、ハーベスタ、田植機
農 業 関 連 商 品	インプレメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、 防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、 冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、 その他農用関連機器
農 業 施 設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、 精米施設
汎 用 機 械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・ 発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、 油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、投光機、 その他各種建設機械関連商品

部 門	主 要 製 品 名 等
水・環境システム	
パイプ関連 環境関連	ダクタイル鉄管、 合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、 樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類）、 バルブ（上下水道用バルブ 他）、小水力発電設備、 排水用鋳鉄管、排水集合管 上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・ 溶融装置および各種プラント、 水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、 膜型メタン発酵ユニット、 廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、 廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、 浄化槽、浴槽
社会インフラ	
素形材 鋼管 自動販売機 電装機器 空調	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、 圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [プレーキ用材料] スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板） 各種飲料・たばこ用自動販売機、 プラスチック券自動販売機 各種計量・計測機器および同制御システム、 CADシステム、券自動販売機 空調機器
その他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、 各種サービスの提供、屋根材、外壁材

(6) クボタグループの主要拠点等（平成22年3月31日現在）

当 社	名 称 (所 在 地)	名 称 (所 在 地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社 (札幌市) 東北支社 (仙台市) 中部支社 (名古屋市) 中国支社 (広島市) 四国支社 (高松市) 九州支社 (福岡市)	本社阪神事務所(尼崎市) 恩加島事業センター(大阪市) 久宝寺事業センター(八尾市) 機械東日本事務所(さいたま市) 機械西日本事務所(尼崎市) 横浜支店 (横浜市)
国内製造拠点	阪神工場 (尼崎市) 京葉工場 (船橋市、市川市) 枚方製造所 (枚方市) 滋賀工場 (滋賀県湖南市) 竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	堺製造所 (堺市) 宇都宮工場 (宇都宮市) 筑波工場 (茨城県つくばみらい市) 堺臨海工場 (堺市)
主な関係会社	名 称 (所 在 地)	
機 械	株式会社北海道クボタほか国内農機販売 株式会社クボタアグリ東日本ほか1社 株式会社クボタ建機ジャパン (尼崎市) 株式会社クボタクレジット (大阪市) クボタ機械サービス株式会社 (堺市) クボタU.S.A., Inc. (アメリカ) クボタトラクター Corp. (アメリカ) クボタクレジット Corp., U.S.A. (アメリカ) クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ) クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ) クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ) クボタカナダ Ltd. (カナダ) クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス) クボタパウマシーネン GmbH (ドイツ) クボタ (ドイツランド) GmbH (ドイツ) クボタ (U.K.) Ltd. (イギリス) 久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国) ザ サイアムクボタ インダストリ Co.,Ltd. (タイ) サイアムクボタトラクター Co.,Ltd. (タイ)	
水・環境システム	クボタシーアイ株式会社 (大阪市) 日本プラスチック工業株式会社 (小牧市) クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区)	
社会インフラ	クボタメタル Corp. (カナダ) クボタ空調株式会社 (東京都中央区)	
そ の 他	株式会社クボタ工建 (大阪市) クボタ松下電工外装株式会社 (大阪市)	

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況（平成22年3月31日現在）

① クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
24,778 名	△ 362 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
9,379 名	△ 532 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先（平成22年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	740 億円
株式会社みずほコーポレート銀行	435

II. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- ② 発行済株式の総数 1,285,919,180株（うち、自己株式 13,703,896株）
- ③ 株主数 48,714名
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	167,920 ^{千株}	13.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	112,539	8.84
日本生命保険相互会社	76,720	6.03
明治安田生命保険相互会社	60,723	4.77
株式会社三井住友銀行	45,006	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.21
モックスレイ・アンド・カンパニー	31,180	2.45
住友生命保険相互会社	24,780	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	22,841	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.58

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口 22,982千株が含まれています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有（平成22年3月31日現在）

① 取得した株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 233,603株 取得価額の総額 190,917,541円

② 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式 5,673株 処分価額の総額 3,763,836円

③ 当期末において保有する株式

普通株式 13,703,896株 （前期末 普通株式 13,475,966株）

Ⅲ. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	益 本 康 男	
取締役	幡 掛 大 輔	
取締役副会長	林 守 也	
代表取締役専務執行役員	奈 良 廣 和	水・環境システム事業本部長
代表取締役専務執行役員	富 田 哲 司	機械事業本部長、機械海外本部長
取締役常務執行役員	坂 本 悟	経営企画部・財務部担当
取締役	*水 野 讓	松下不動産株式会社代表取締役副社長
取締役	*カン・トラクルホーン	サイアムセメントグループ（SCG）社長・CEO
監査役	西 口 芳 治	常勤
監査役	*福 田 俊 弘	常勤
監査役	*森 下 雅 夫	常勤
監査役	末 川 義 郎	公認会計士
監査役	若 林 正 伸	弁護士

- (注) 1. 取締役のうち、水野 讓、カン・トラクルホーンの両氏は、社外取締役です。
 2. 監査役のうち、森下雅夫、末川義郎、若林正伸の各氏は、社外監査役です。
 3. 社外監査役 末川義郎氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。
 4. 取締役 水野 讓氏の重要な兼職先である松下不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
 取締役 カン・トラクルホーン氏の重要な兼職先であるサイアムセメントグループ（SCG）は、当社子会社ザ サイアムクボタ インダストリー株式会社とサイアムクボタトラクター株式会社との共同出資者です。
 5. 当期中の取締役および監査役の異動
 ① 上記*印の各氏は、平成21年6月19日開催の第119回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
 ② 取締役 福田俊弘、田畑芳彦、植田和伸、監査役 前田淳一、水野 讓の各氏は、平成21年6月19日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任しました。
 ③ 当社は、平成21年4月1日付で執行役員制度を導入しました。これに伴い、取締役 篠原栄作、片山盛光、利國信行、北岡正好、木股昌俊、塩路伸世、鳥越 猛、岩部秀樹、吉井隆司、宇治耕吉、久保俊裕、小川謙四郎、福井 哲、飯田 聡、木村 茂の各氏は、平成21年6月19日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しましたが、執行役員は継続しています。
 ④ 平成21年6月19日付で取締役会長 幡掛大輔氏は、代表取締役会長から取締役会長に地位変更となりました。

6. 平成22年4月1日付で執行役員の選任をいたしましたので、次のとおり変更となりました。*印の各氏は、新任執行役員です。なお、常務執行役員 片山盛光氏は、任期満了により、平成22年3月31日をもって退任しました。
執行役員（平成22年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	篠原 栄作	技術開発推進部・環境管理部担当
常務執行役員	利國 信行	機械研究本部長、計測制御技術センター担当
常務執行役員	北岡 正好	水処理システム事業部長、膜システム事業ユニット長、膜システム事業推進部長、クボタメンブレン株式会社代表取締役社長
常務執行役員	木股 昌俊	機械事業本部副本部長、機械営業本部長
常務執行役員	塩路 伸世	建設機械事業部長、建設機械企画管理部長
常務執行役員	鳥越 猛	社会インフラ事業本部長、品質・モノづくり統括部担当
常務執行役員	岩部 秀樹	水・環境システム技術本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	岩名 勝行	機械製造本部長
執行役員	吉井 隆司	機械品質保証本部長、機械海外品質部長
執行役員	宇治 耕吉	パイプシステム事業部長
執行役員	久保 俊裕	人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当、本社事務所長
執行役員	小川 謙四郎	堺製造所長、排ガス生産技術センター所長
執行役員	福井 哲	環境機器開発センター所長、環境技術統括部長
執行役員	飯田 聡	クボタトラクターコーポレーション社長
執行役員	木村 茂	経営企画部副担当、財務部長
執行役員	田中 政一	作業機事業部長
執行役員	伊藤 太一	安全衛生推進部長
執行役員	木村 雄二郎	戦略企画室長
執行役員	佐々木 真治	エンジン事業部長
執行役員	松木 弘志	鋼管事業部長
執行役員	北尾 裕一	トラクタ事業部長
執行役員	諏訪 国雄	CSR推進本部長
執行役員	*黒澤 利彦	ポンプ事業部長
執行役員	*川上 寛	サイアムクボタトラクター株式会社社長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	26名	517百万円（うち、社外2名 19百万円）
監 査 役	7名	106百万円（うち、社外4名 44百万円）

- (注) 1. 上記には、平成21年6月19日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役18名および監査役2名（うち、社外監査役1名）が含まれています。
2. 取締役の支払総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
3. 取締役の支払総額には、第120回定時株主総会において決議予定の取締役賞与46百万円が含まれています。
4. 上記のほか、当社は平成17年6月24日開催の第115回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を行うことについてご承認いただいております。この決議に基づき、当期中に退任した取締役4名に対し退職慰労金33百万円を支給しています。また、当該決議に基づく退職慰労金の支給額の未払残高は、取締役5名に対し112百万円、社外監査役1名に対し1百万円です。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	水 野 讓	平成21年6月19日就任後開催の取締役会10回の内9回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取 締 役	カン・トラクルホン	平成21年6月19日就任後開催の取締役会10回の内8回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、グローバル経営の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤監査役であり、平成21年6月19日就任後開催の取締役会10回および監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理および財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	末 川 義 郎	当期開催の取締役会12回および監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、米国会計基準を含む会計および財務について、専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	若 林 正 伸	当期開催の取締役会12回および監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、法曹界での豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

IV. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツと名称変更いたしました。

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	225百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	250百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか14社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の附議事項とすることを取締役会へ請求いたします。

V. 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の9項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

⑥ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- (a) 会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。
- (b) 取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、去る5月11日の取締役会において、1株当たり5円とし、本年6月21日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当7円を含め、12円となります。

期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき5円 (総額6,361,076,420円)
②期末配当金の基準日	平成22年3月31日
③支払開始日	平成22年6月21日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	111,428	69,505	41,923
受 取 債 権			
受 取 手 形	57,412	65,429	△8,017
売 掛 金	317,485	324,583	△7,098
貸 倒 引 当 金	△2,821	△2,512	△309
小 計	372,076	387,500	△15,424
短期金融債権－純額	104,840	97,292	7,548
た な 卸 資 産	172,323	207,401	△35,078
そ の 他 の 流 動 資 産	60,161	54,648	5,513
計	820,828	816,346	4,482
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	15,945	14,511	1,434
そ の 他 の 投 資	109,306	96,197	13,109
長期金融債権－純額	196,473	169,257	27,216
計	321,724	279,965	41,759
有 形 固 定 資 産			
土 地	89,664	90,479	△815
建 物 及 び 構 築 物	214,329	208,901	5,428
機 械 装 置 及 び そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	358,354	361,323	△2,969
建 設 仮 勘 定	5,306	6,970	△1,664
小 計	667,653	667,673	△20
減 価 償 却 累 計 額	△446,760	△442,052	△4,708
計	220,893	225,621	△4,728
そ の 他 の 資 産			
長 期 売 掛 金	26,688	27,071	△383
そ の 他	19,670	37,680	△18,010
貸 倒 引 当 金	△770	△859	89
計	45,588	63,892	△18,304
合 計	1,409,033	1,385,824	23,209

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	88,333	132,100	△43,767
支払手形	14,266	16,405	△2,139
買掛金	143,683	163,222	△19,539
前受金	3,397	6,306	△2,909
設備関係支払手形・未払金	9,245	13,301	△4,056
未払給与・諸手当	25,856	26,266	△410
未払費用	27,352	25,717	1,635
未払法人所得税	22,842	4,733	18,109
その他の流動負債	33,832	45,947	△12,115
一年内返済予定の長期債務	71,432	60,378	11,054
計	440,238	494,375	△54,137
固定負債			
長期債務	243,333	208,588	34,745
未払年金等	40,177	56,591	△16,414
その他の固定負債	13,666	10,027	3,639
計	297,176	275,206	21,970
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	89,241	93,150	△3,909
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	477,303	452,791	24,512
その他の包括損益累計額	△34,491	△62,184	27,693
自己株式	△9,265	△9,082	△183
小計	626,397	578,284	48,113
非支配持分	45,222	37,959	7,263
計	671,619	616,243	55,376
合 計	1,409,033	1,385,824	23,209

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	930,644	1,107,482	△176,838
売 上 原 価	681,374	810,226	△128,852
販売費及び一般管理費	179,352	193,426	△14,074
その他の営業費用	216	1,015	△799
営業利益	69,702	102,815	△33,113
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	3,381	4,822	△1,441
支 払 利 息	△2,127	△2,664	537
有価証券売却損益	1,821	△116	1,937
有価証券評価損	△143	△8,618	8,475
為 替 差 損 益	2,894	△11,525	14,419
その他－純額	△2,045	△1,455	△590
その他の収益(△費用)純額	3,781	△19,556	23,337
税金等調整前純利益	73,483	83,259	△9,776
法人所得税			
法人税、住民税及び事業税	28,540	23,637	4,903
法人税等調整額	△2,563	5,109	△7,672
計	25,977	28,746	△2,769
持分法による投資損益	402	222	180
非支配持分控除前純利益	47,908	54,735	△6,827
非支配持分帰属損益(控除)	5,582	6,671	△1,089
当社株主に帰属する純利益	42,326	48,064	△5,738

連結純資産変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

当期

（単位 百万円）

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年4月1日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△62,184	△9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前純利益					42,326			5,582	47,908
その他の包括利益						28,429		1,946	30,375
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△17,814				△17,814
非支配持分への現金配当								△489	△489
自己株式の取得及び処分	△216							△183	△183
連結子会社に対する出資								2,109	2,109
連結子会社に対する持分の変動			△3,909			△736		△1,885	△6,530
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△34,491	△9,265	45,222	671,619

前期（ご参考）

（単位 百万円）

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成20年4月1日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	△3,766	43,230	691,327
非支配持分控除前純利益					48,064			6,671	54,735
その他の包括損失						△93,361		△10,211	△103,572
当社株主への現金配当 (15円00銭/株)					△19,193				△19,193
非支配持分への現金配当								△767	△767
自己株式の取得及び処分	△8,541				△7			△5,316	△5,323
連結子会社に対する出資								14	14
連結子会社に対する持分の変動								△978	△978
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△62,184	△9,082	37,959	616,243

【連結注記表】

【連結計算書類作成のための基本となる事項】

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則（平成21年12月11日法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は105社、持分法適用関連会社数は19社です。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として移動平均法による低価法

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）会計基準編纂書（以下「ASC」）320「投資-負債証券及び持分証券」（旧 FASB基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」）を適用しています。

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

無形資産の減価償却方法……………定額法（ただし、ASC350「無形資産-のれん及びその他」（旧 FASB基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」）に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。）

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、金融債権、その他の債権に対して個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しています。

退職給付引当金……………ASC715「報酬-退職給付」（旧 FASB基準書第87号「事業主の年金会計」及びFASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」）に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

7. 新会計基準の適用

- (1) 当期よりASC105「一般に認められている会計原則」(旧 FASB基準書第168号「FASB会計基準編纂書及び一般に認められている会計原則の階層—FASB基準書第162号の改訂」)を適用しています。同編纂書はこれまでの会計基準を再編成したものであり、適用に伴う当社の財政状態及び経営成績への影響はありませんが、参照している米国基準の名称を編纂書の体系に基づく記載へと変更しています。
- (2) 当期よりASC810「連結」(旧 FASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を適用しています。同編纂書の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示しているほか、連結純資産変動計算書の関連する表示科目を変更しています。さらに同編纂書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法を変更しています。この変更の結果、当期における支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引により資本剰余金が3,909百万円減少しています。
8. 当期において採用している表示方法に従って、参考として記載している前期の連結数値を組替再表示しています。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	△42,215百万円
有価証券の未実現損益	21,050百万円
デリバティブ未実現損益	△1,592百万円
年金負債調整額	△11,734百万円
その他の包括損益累計額	△34,491百万円

3. 担保に供している資産

売掛金	17,806百万円
短期金融債権	18,445百万円
その他の流動資産	573百万円
長期金融債権	12,447百万円
有形固定資産	6,233百万円
計	55,504百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	20,751百万円
一年内返済予定の長期債務	14,137百万円
長期債務	10,079百万円
計	44,967百万円

4. 保証債務 5,991百万円
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

- 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
- 発行済株式数
普通株式 1,285,919千株
- その他の包括損益の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	6,408	1,842	8,250
有価証券の未実現損益	11,728	33	11,761
デリバティブ未実現損益	570	△14	556
年金負債調整額	9,723	85	9,808
その他の包括利益合計	28,429	1,946	30,375

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものですが、特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行により資金調達を行なっていますが、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行なっています。

また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産は外国為替レートの変動リスクにさらされていますが、このリスクを軽減するために先物為替契約を行なっています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規定に基づいて管理されていて、投機的な目的で保有されているものはありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産		
金融債権－純額 (注)1	211,363	212,021
その他の投資 (注)2	99,171	99,171
長期売掛金 (注)1	47,610	50,409
金融負債		
長期債務 (注)1	△308,779	△309,258
デリバティブ (注)3		
先物為替契約	△458	△458
金利スワップ契約	△2,764	△2,764
通貨金利スワップ契約	△2,616	△2,616

帳簿価額の△は負債を表します。

公正価額の算定方法等

- (注)1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額及び長期債務の金額にはファイナンスリースによるものを含めていません。また、上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。
- (注)2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券10,135百万円は含まれていません。
- (注)3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。
- (注)4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり株主資本	492円51銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益	33円28銭

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	383,316	394,552	△11,236
現金及び預金	60,223	27,523	32,699
受取手形	28,815	33,831	△5,015
売掛金	188,728	203,008	△14,280
製品	36,096	47,459	△11,363
仕掛品	16,436	21,910	△5,474
原材料及び貯蔵品	5,842	9,025	△3,182
前払費用	273	416	△143
繰延税金資産	9,879	8,852	1,027
短期貸付金	23,695	27,221	△3,526
その他の貸倒引当金	13,515	15,623	△2,108
	△190	△320	130
固定資産	360,805	341,943	18,862
有形固定資産	155,720	159,529	△3,808
建物	37,629	38,779	△1,149
構築物	5,307	5,300	7
機械及び装置	25,521	27,763	△2,241
車両運搬具	135	155	△20
工具、器具及び備品	6,678	5,815	862
土地	78,409	79,413	△1,003
建設仮勘定	2,038	2,301	△263
無形固定資産	4,064	2,977	1,087
特許権	0	0	△0
借地権	24	24	—
商標	15	0	14
ソフトウェア	3,769	2,688	1,080
施設利用権	254	263	△8
投資その他の資産	201,020	179,436	21,583
投資有価証券	107,510	94,492	13,018
関係会社株	62,693	54,270	8,423
出資金	11	11	0
関係会社出資金	4,596	3,733	863
長期貸付金	26,302	26,363	△61
従業員に対する長期貸付金	5	10	△5
長期前払費用	645	837	△191
繰延税金資産	—	327	△327
その他の貸倒引当金	3,870	7,162	△3,292
	△4,615	△7,772	3,157
資産合計	744,122	736,496	7,626

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	217,327	237,997	△20,669
支払手形	3,501	5,563	△2,062
買掛金	109,306	121,659	△12,353
短期借入金	4,000	22,512	△18,512
1年以内償還予定の社債	10,000	—	10,000
リース債務	1,853	913	940
未払金	9,724	19,198	△9,474
未払法人税等	17,207	—	17,207
未払費用	26,845	29,115	△2,269
前受金	1,608	4,573	△2,964
預り金	28,745	22,600	6,144
製品保証引当金	3,318	3,112	205
役員賞与引当金	46	170	△123
その他の	1,169	8,578	△7,408
固定負債	94,761	89,435	5,325
社債	30,000	40,000	△10,000
長期借入金	46,000	30,500	15,500
リース債務	2,000	1,485	515
繰延税金負債	8,515	—	8,515
退職給付引当金	7,701	10,273	△2,572
その他の	544	7,177	△6,633
負債合計	312,089	327,432	△15,343
(純資産の部)			
株主資本	394,776	383,478	11,298
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	73,057	73,057	—
資本準備金	73,057	73,057	—
利益剰余金	246,766	235,282	11,484
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金	227,227	215,742	11,484
特別償却準備金	25	33	△8
土地圧縮積立金	142	—	142
別途積立金	197,742	211,742	△14,000
繰越利益剰余金	29,317	3,967	25,350
自己株式	△9,118	△8,931	△187
評価・換算差額等	37,256	25,585	11,671
その他有価証券評価差額金	37,256	25,576	11,680
繰延ヘッジ損益	—	9	△9
純資産合計	432,033	409,063	22,969
負債及び純資産合計	744,122	736,496	7,626

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	540,449	643,090	△102,641
売 上 原 価	427,454	521,796	△94,341
売 上 総 利 益	112,994	121,294	△8,300
販売費及び一般管理費	87,393	93,450	△6,056
営 業 利 益	25,601	27,844	△2,243
営 業 外 収 益	17,124	14,079	3,044
受 取 利 息	607	759	△152
受 取 配 当 金	3,977	4,999	△1,021
そ の 他	12,539	8,320	4,219
営 業 外 費 用	5,229	16,263	△11,034
支 払 利 息	1,352	1,278	74
そ の 他	3,877	14,985	△11,108
経 常 利 益	37,495	25,659	11,835
特 別 利 益	2,940	—	2,940
移転価格税制調整金	2,940	—	2,940
特 別 損 失	—	11,716	△11,716
独占禁止法課徴金	—	7,284	△7,284
投資有価証券評価損	—	2,780	△2,780
減 損 損 失	—	1,650	△1,650
税引前当期純利益	40,435	13,943	26,492
法 人 税 等	11,137	10,094	1,043
法人税、住民税及び事業税	11,299	1,519	9,780
法人税等調整額	△161	8,575	△8,736
当 期 純 利 益	29,298	3,849	25,449

株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

当期

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成21年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	—	211,742	3,967	△8,931	383,478	25,576	9	25,585	409,063
当期変動額													
特別償却 準備金の取崩				△8			8		—				—
土地圧縮 積立金の積立					142		△142		—				—
別途積立金 の取崩						△14,000	14,000		—				—
剰余金の配当							△17,813		△17,813				—
当期純利益							29,298		29,298				—
自己株式の 取得								△190	△190				—
自己株式の 処分								3	3				—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									—	11,680	△9	11,671	11,671
当期変動額 合計	—	—	—	△8	142	△14,000	25,350	△187	11,298	11,680	△9	11,671	22,969
平成22年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	25	142	197,742	29,317	△9,118	394,776	37,256	—	37,256	432,033

株主資本等変動計算書

前期(ご参考)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成20年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	44	—	202,442	28,607	△3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948
当期変動額													
特別償却 準備金の積立				2			△2		—				—
特別償却 準備金の取崩				△12			12		—				—
別途積立金 の積立						9,300	△9,300		—				—
剰余金の配当							△19,193		△19,193				△19,193
当期純利益							3,849		3,849				3,849
自己株式の 取得								△5,337	△5,337				△5,337
自己株式の 処分							△7	30	22				22
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									—	△30,234	7	△30,226	△30,226
当期変動額 合計	—	—	—	△10	—	9,300	△24,640	△5,307	△20,658	△30,234	7	△30,226	△50,885
平成21年 3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	—	211,742	3,967	△8,931	383,478	25,576	9	25,585	409,063

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法
 - ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。
 - なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法を採用しています。
(リース資産を除く)
 - 無形固定資産……定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
 - リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、過去の過去の実績に基づき必要額を計上しています。
 - 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期から適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。当該変更による財務諸表への影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	143,880百万円
長期金銭債権	28,270百万円
短期金銭債務	36,999百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 333,471百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	19,582百万円
タタ・メタリクス・クボタ・パイプス Ltd.	797百万円
その他 (26社)	2,286百万円

計 22,666百万円

(2) 受取手形割引高 1,842百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	266,714百万円
仕入高	54,232百万円
営業取引以外の取引高	6,274百万円

3. 移転価格税制調整金

移転価格税制調整金は、当社と当社の海外子会社との取引における移転価格税制に関する調整金額です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,285,919	—	—	1,285,919

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	13,476	233	5	13,703

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	8,907	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	8,906	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	6,361	利益剰余金	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	1,492百万円
未払賞与	4,172百万円
製品保証引当金	1,347百万円
退職給付引当金	6,789百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	11,988百万円
その他	8,325百万円
繰延税金資産小計	34,115百万円
評価性引当額	△6,407百万円
繰延税金資産合計	27,707百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△25,465百万円
その他	△879百万円
繰延税金負債合計	△26,344百万円
繰延税金資産の純額	1,363百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. 取得価額相当額	5,510百万円
2. 減価償却累計額相当額	4,284百万円
3. 未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	1,226百万円 (962百万円)
4. 支払リース料(減価償却費相当額)	2,207百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタトラクター Corp.	アメリカカリフォルニア州	千US\$ 37,000	米国内におけるトラクタ、小型建機及びその関連商品の販売	(所有) 間接 90.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1・2	41,538	売掛金	14,197
	ザ サイアムクボタリングダストリ Co., Ltd.	タイパトムターニ州	千B 333,000	タイを中心とする東南アジアにおけるディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売並びにトラクタ等の販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の製造・販売 役員の兼任	製品等の販売(注) 1	19,398	売掛金	10,745
	クボタエンジンアメリカ Corp.	アメリカイリノイ州	千US\$ 10,000	エンジン及びその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス	(所有) 間接 90.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注) 1	18,721	売掛金	7,887
	㈱クボタクレジット	大阪市	350	国内における農機、建機及びその関連商品の小売金融業務	(所有) 直接 51.7% 間接 15.1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3・4	48,566	短期貸付金	21,600
									長期貸付金	24,000
									利息の受取 (注) 3	506
サイアムクボタリーシング Co., Ltd.	タイパトムターニ州	千B 1,375,000	タイにおけるトラクタ及びコンバイン等の小売金融業務	(所有) 間接 100.0%	債務保証	債務保証 (注) 5	19,582	—	—	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 取引金額及び期末残高には、第三者であるマルベニアメリカCorp.を介した取引及びそれに係る残高が含まれています。
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4. 取引金額には、期中の平均貸付高を記載しています。
5. サイアムクボタリーシング Co., Ltd.の金融機関からの借入金につき、債務保証を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 339円59銭
2. 1株当たり当期純利益 23円02銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月4日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土田	秋雄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祥二郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井	照久	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる事項1.参照）に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる事項7.(2)に記載のとおり、会社は平成21年4月1日から米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」（旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」）が適用されることとなるため、この会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 5 月 4 日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土田	秋雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祥二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井	照久	印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月10日

株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	西	口	芳	治	印
常勤監査役	福	田	俊	弘	印
常勤監査役(社外監査役)	森	下	雅	夫	印
監査役(社外監査役)	末	川	義	郎	印
監査役(社外監査役)	若	林	正	伸	印

以上

メ 毛

創業120周年を記念したコミュニケーション活動

グループスローガンを制定

新しいグループスローガン「For Earth, For Life」を制定しました。クボタグループは創業以来、水道管や農業機械など、地球環境や人々の生活の根幹を支える製品、技術、サービスを通じて、社会の発展に貢献してまいりました。現在、世界では人類にとって

欠かせない食料・水・環境などの分野で多くの諸課題を抱えています。これらの課題解決に向けて事業で貢献する企業グループとして、国内・海外全てのグループ会社、社員が結束し、ベクトルをひとつにして前進していくという思いをこのスローガンに込めています。

Kubota

For Earth, For Life

“Earth”＝地球の美しい環境を守りながら、

“Life”＝人の豊かな暮らしを永遠に支えていく。

創業120年。食料・水・環境問題へグローバルに挑戦するクボタの約束です。

120周年ロゴマークを制定

グループスローガンとともに「120周年ロゴマーク」を制定しました。120の「0」をリングに見立てたデザインで、3つのリングは3つの事業領域(食料・水・環境)、および3事業本部を象

徴しています。右上に伸びるリングは、豊かな未来を創造し、社会を発展させる力を現しています。このマークは平成23年3月まで、広告やカタログ、名刺、封筒等で使用します。



120th
anniversary

新聞広告を展開

3月末に、全国紙5紙にカラー1ページの広告を掲載しました。クボタ製品とともに美しい風景や子どもたちの笑顔、そして社員の写真をコラージュした地球をメインビジュアルとし、食料・水・環境分野へ事業を通じてグローバルに貢献する企業であることを表現しています。新グループスローガン「For Earth, For Life」のもと、これまでと同様に、今後も環境を守りながら豊かな暮らしを支えていく当社の意志を表明しています。

3月30日（火） 日本経済新聞
3月31日（水） 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞



本社に「クボタギャラリー」をオープン

本社ビル1階エントランスホールに、120年の歴史を紹介するパネル展「クボタギャラリー」をオープンし、年末までの予定で設置しています。創業者・久保田権四郎翁の時代から今日までの足跡を「道」に見立てて表現すると

もに、新グループスローガンに込めた未来への思いを紹介しています。映像コーナーのほか、明治時代の鑄鉄管、近代化産業遺産に認定された大正時代の農工用石油発動機、トラクタ第1号機などの実物も展示しています。



タイでコンバインの現地生産を開始

タイでは農業の機械化の進展に伴い、普通型コンバイン市場の拡大が見込まれています。今後のタイ国内での販売増加と将来のインド、ベトナムなど周辺国への販売拡大にも備えた供給体制を確立するため、当社とサイアムセメントグループ

との合弁子会社「サイアムクボタトラクター株式会社」は、2010年3月にタイで普通型コンバインの生産を開始しました。3年後の2013年には、生産能力は年間1.3万台、売上は280億円を目指してまいります。

工場全景



タイで使用される普通型コンバイン



新製品コンパクトトラックローダー「SVL75・90」を発売開始

当社は、新製品コンパクトトラックローダー（CTL）「SVL75・90」の2機種を2010年5月に発売開始しました。CTLは、土砂の運搬・積込・整地用の小型建設機械で、建築・土木・造園作業に使用されます。

CTL市場でのプレゼンスを早期に確立するため、基本性能（高能力）を重視し、他社機と比較して1クラス上の仕事を可能にします。また、居住性も重視しており、CTL特有の劣悪な居住空間からオペレーターを解放し、格段に快適な作業空間を提供します。

新規事業領域であるCTLを市場投入することで、世界シェアNo.1のミニバッ

クホーとのシナジー効果を高め、小型建機の総合メーカーとして更なる事業量拡大を目指してまいります。



SVL75

ガス燃料エンジンタイプのミニ耕うん機を新発売

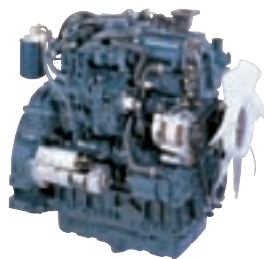
家庭用カセットコンロなどで使用するガスボンベを燃料にしているため、燃料の交換やエンジンのメンテナンスが手軽に行えます。最大出力1.9馬力のエンジンを搭載し、ボンベ1本で約30分の作業が可能です。また、ハンドルを折り畳めばコンパクトな形状での持ち運びや収納ができるので、趣味の家庭菜園や市民農園での作業用途に適しています。



ニューメディアカチット TMC200

クボタ立形水冷ディーゼルエンジン V2607-DI-T

「クボタ07シリーズ」に、新たに2.6Lの直噴ディーゼルエンジンV2607-DI-Tを開発しました。新構造の採用で、従来の2.4Lクラスより小さい体格で大排気量・高出力と低騒音・低振動を実現し、信頼性・耐久性にも優れています。また、完全ワンサイドメンテナンスなど、農産建機の搭載ニーズに幅広く応えた次世代産業用ディーゼルエンジンです。



表示と音声で分かりやすくご案内する電動カートを新発売

ユーザーが安心して快適に使用できる新機能の充実を図りました。大きな文字で分かりやすいメーターパネルにより視認性を向上させ、バッテリー残量の減少や、急な坂道での注意、誤操作のお知らせなどを音声で分かりやすくご案内する「お知らせボイス機能」を採用しています。また、クラッチを切った状態では警報が鳴るとともに、0.5km/hの超低速走行も可能で狭い道や車庫入れも安心です。



ラクタースマイル ES400

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部 tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
なお、本年より、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

Kubota

For Earth, For Life